


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2022年 11月 15日 No. 121

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「大宇宙と人間」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(10/16~11/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (9月) アンゴラ月報 (10月) エチオピア月報 (9月)		
	ギニア月報 (9月) ジブチ月報 (10月) ジンバブエ月報 (9月)		
	セネガル月報 (9月) ベナン月報 (9月) マラウイ月報 (8月) 南アフリカ月報 (9月)		
アフリカニュース		編集委員	9
	アルジェリア ウガンダ エジプトとエチオピア エチオピア ガーナ		
	ギニア ケニア コンゴ(民) スーダン ソマリア チュニジア		
	ナイジェリア ブルキナファソ ブルンジ マリ 南アフリカ モザンビーク		
	レソト ウクライナ戦争 大陸全体 フランスとの関係 中国との関係		
お役立ち情報		編集委員	20
	「2022年10月世界経済の見通し：物価上昇危機への対応」		
	「約束の厳守：すべての女性と子ども進捗報告書 2022年度版」		
JICA 海外協力隊員寄稿			
	「文化の発信と交流の拠点づくり」－お互いの「強み」を活かした活動を通して－		
	2021年度7次隊 音響 ナミビア共和国 前田 隆志(たかゆき)		22
インタビュー		編集委員 清水 真理子	27
	「常間地 悟 ワークスペース 代表取締役 CEO に聞く」		
	－TICAD8に登壇、アフリカで確かな手応えを感じる－		
	－協会日誌－	事務局長 成島 利晴	31
	サブサハラ・アフリカ奨学基金		

令和4年11月巻頭言

「大宇宙と人間」

令和4年もはや霜月の8日、このところ日中にはお日様が顔を出すことが多く、朝夕の肌寒さを経た後に太陽のぬくもりが有難く感じられる季節となりました。

暦の上では前日の7日は立冬、これから来年2月初旬の立春の前日までは冬となる訳ですから寒いのも当然、家庭ではしまい込んであった暖房器具を出したり、エアコンを暖房モードに切り替え始めているのではないのでしょうか。

我が家でも衣替えを始める一方で最近気に入っている床暖房の試運転を始めています。

街へ一步出るとさまざまな木々が思い思いに色づき、赤、黄、橙、緑などの入り混じった複雑な模様が私たちの目を惹きつけています。

そこで今回は、毎年訪れ人々を惹きつける紅葉、北海道から南へ日本列島を縦断する紅葉は、何故おきるのかについてちょっと調べてみました。

そもそも葉が緑色に見えるのは、光合成を行う上で重要な役割を担うクロロフィルという色素が葉の細胞に含まれているからです。そして、秋になって日照時間が短くなり気温が低下すると、光合成の効率が低下し葉の老化が進み、光合成効率の低い葉を維持することが植物の生存にとって不利となるので、葉を落とす準備とクロロフィルの分解が進み分解された物質が翌年の資源として貯蔵されるそうです。クロロフィルが分解される過程でアントシアニンという赤色色素が合成され、アントシアニンとクロロフィルとの比率によって鮮やかな赤になったり赤紫色になったりするそうで、また、イチョウなどの黄葉はクロロフィルとともに葉に含まれながら少量であるが為に隠れていたカロテノイドという色素が目立つようになるためだそうです。

私たちの健康にとっても重要なアントシアニンやクロロフィルを天然に蓄えている植物とは、凄いなのだと感心していたら、窓の外では満月が少しずつ欠けて行き完全に地球の影に隠れてやがて少しずつ顔を出してきました。今夜は皆既月食がはっきりと眺められたのです。

ニュースによれば天王星食も発生したそうで皆既月食と惑星食の同時発生は実に442年ぶりのことだそうです。

大宇宙や地球の自然界の営みを目撃するにつけ、私たち人間が、繰り返し続ける愚行や正当化し続ける蛮行のちっぽけさに思い至るのはいつのことなのでしょう。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2022年9月)

1. アルジェリア投資促進庁

18日、官報第60号で投資法に関する政令が公布され、国家投資開発庁(ANDI)に代わる組織として首相の直下にアルジェリア投資促進庁(AAPI)が設置された。同官報は、同庁の所掌の他、投資法に関連する投資プロジェクトの取り扱い等の政令も公布している。

2. 欧州復興開発銀行

19日、ケッサリ財務相は、当国の欧州復興開発銀行(EBRD)への加盟が承認されたことから同銀行代表団の訪問を受け、アルジェリアのマクロ経済分野に導入された施策、ビジネス環境の改善、外国直接投資の誘致等について意見交換を行った。

3. 再生可能エネルギー

4日、再生可能エネルギー・エネルギー効率委員会(CEREFE)は、当国の再生可能エネルギー発電量に関する報告書(2021年末時点)を発表。再生可能エネルギー発電能力は567MWであり、うち太陽光発電が84%、地熱発電が6%、風力発電が2%となっている。

4. 極東軍事演習

1-7日、当国軍はロシアが主催する極東軍事演習「ヴォストーク」に参加。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100409310.pdf>

アンゴラ共和国月報(2022年10月)

1. 気候変動監視システムの設立

17日、高等教育・科学技術・イノベーション省は、南部アフリカ気候変動・適応・土地利用科学サービスセンター(SASSCAL)と共同で気候変動監視システムを設立する旨を発表した。本システムの設立のため約100万ユーロが拠出される見込み。SASSCALの最大の支援国はドイツであり、SASSCALはアンゴラで既に計13件の事業、総額約272万ユーロの資金提供を行っている。

2. 国連緊急特別総会での賛成票投票

12日、アンゴラは、第11回国連緊急特別総会にてロシアのウクライナ4州併合を非難する決議案に賛成票を投じた(注:アンゴラがウクライナ情勢に係る決議案に賛成票を投じたのは今回が初めてであり、これまでは棄権票であった)。同総会に出席したフェレイラ国連アンゴラ代表部大使は、紛争当事国に対し、国際法を完全に尊重しつつ、敵対行為を停止し、対話を通じた紛争の平和的解決を図るよう要請した。

3. 本年のGDPの増加予測

第7回世銀・IMF年次総会にて、IMFはアンゴラのGDPは本年末に1,248億ドルとなる見込みだと発表した。2021年のアンゴラのGDP総額はサブサハラ第8位であったが、GDPの増加を受け、本年はケニア(1,140億ドル)、エチオピア(1,112億ドル)、タンザニア(766億ドル)、ガーナ(76億ドル)、コートジボワール(686億ドル)を抑え、第3位に返り咲く見通し。

4. アンゴラ通信衛星(Angosat 2)の打ち上げ成功

12日午後8時(現地時間)、通信衛星「Angosat2」を搭載するロシアの「プロトンM」ロ

ケットが、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。衛星は13日午前3時(現地時間)には、「プロトンM」から分離し高度約3.6万キロの静止軌道に乗った。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100416836.pdf>

エチオピア経済月報(2022年9月)

1. 経済改革

内閣は、経済改革の一環で銀行セクターの外資への開放を決定した。

2. 人間開発指数

エチオピアは、今年の人間開発指数(HDI)で191か国中175位となり、低人間開発カテゴリーに位置づけられた。

3. 電気自動車の非課税

財務省は、電気自動車(EV)を非課税とする改正税制を導入した。財務省によると、この動きは、地元の自動車組み立て業者を奨励し、電気自動車がユーザーにとって手頃な価格になることを目的としている。

4. 風力発電

エチオピア電力(EEP)は、Aysha Wind Farm II の16基の風力発電が稼働し、国家送電網との接続に成功したと発表した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100414655.pdf>

ギニア月報(2022年9月)

1. 包括的対話枠組み

19日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定政府、政党及び市民社会団体の代表者が参加する包括的対話枠組みの作成に署名をした。

2. ECOWAS 臨時首脳会議

22日、ニューヨークで開催されたECOWAS 臨時首脳会合で、ギニアのタイムテーブル策定が十分に進んでいないことからギニアに対し、ECOWAS 加盟国駐ギニア大使の召還、ECOWAS のあらゆる金融機関による金融支援と取引の停止、暫定政府及びCNRDのメンバーの資金凍結及び渡航禁止等の制裁を科す旨決定した。

3. ガンビア川開発機構

3日、グム首相、スマー・エネルギー・水利・炭化水素大臣、カマラ・ギニア電力公社(EDG)局長他は、ボケでガンビア川開発機構(OMVG)の電力相互接続送電線事業の試運転開始式に出席した。本相互接続送電線は、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、セネガルを繋ぎ、アフリカ開発銀行等の資金が7億6,300万ドル投入され、セネガルのサンバガロウダムとギニアのカレタダムで生産されるエネルギーの30%を送電できるようになる由。

4. 経済成長予測

4日、コンデ予算大臣によると、中国の経済成長の鈍化及びウクライナ情勢により、2022年のギニアGDP成長率予測が5.7%から5.1%に下方修正された。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100414741.pdf>

ジブチ月例報告(2022年10月)

1. 第2回通常議会

13日、第2回通常議会在開催、武装 FRUD をテロ組織指定し、同組織の支持者などを処罰する法令が採択された。

2. リーダーシップ起業家センター

10日、リーダーシップ起業家センター(CLE)が、中小企業、スタートアップ向けのクラウドファンディング・プラットフォームの確立を目的とするジブチ・クラウドファンディング・プロジェクトを立ち上げた。

3. 太陽光発電

18～20日、ヨニス・エネルギー大臣がインド・ニューデリーで開催された第5回国際太陽光同盟(ISA)総会に参加。インドとの二国間会議において、両国間のパートナーシップによる、太陽光発電による僻地の村の電化、技術者の能力向上などについて協議した。

4. 中国による病院建設

1日、ロブレ保健大臣、駐ジブチ中国大使出席の下、タジュラ州の旧病院の解体工事業典が開かれた。中国による約30億フランの供与で4,132 m²、50床以上の病院が2年の工期で建設予定。救急科、内科、外科、産婦人科、小児科、検査室、放射線科、超音波科、などを備える。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100417615.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2022年9月)

1. UN、欧米諸国によるジンバブエに対する制裁撤廃を求める

人権に関する一方的な強制的政策の悪影響におけるUN特別報道官ドーハン氏は、米国やその他欧州国に対して、ジンバブエに対する制裁を無条件に撤廃するよう求めた。ドーハン特別報道官は、制裁は、鉱業や製造、観光、農業などを含む多くの主要経済分野の組織・個人を対象にあり、ジンバブエの貿易や産業の発展にとって障壁となっていると述べた。

2. 政府、園芸分野へ3,000万米ドルを拠出

政府は、国の輸出収益と経済成長における園芸分野の貢献度割合を向上させるため、3,000万米ドルの園芸輸出リボルビング基金(HERF)を始動させた。IMF特別引出権(SDR)の資金によるものである。ヌーベ財務・経済開発大臣は、付加価値創造に注力する同分野への投資が、外貨収益の増加や雇用創出にも繋がるとし、経済発展において複合的効果が出ると述べる。

3. 金生産量が22万トンに

今年1月から8月にかけての金生産量は、41%増加し22.3万トンに到達。今年金の生産目標量である35万トンの達成に近づく。

4. ジンバブエの食料品のインフレ率が世界最高値に

世銀の最新報告書によると、ジンバブエの食料品のインフレ率が世界で最も高い値である353%を記録した。次いで、レバノン240%、ベネズエラ131%、スリランカ91%、トルコ90%、イラン81%、アルゼンチン66%、モルドバ38%、エチオピア36%、ルワンダ34%である。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100406214.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2022年9月)

1. 経済成長率

28日、世銀はセネガルについての報告書を公表し、経済活動の改善により実質 GDP 成長率は21年には6.1%となる一方、22年にはインフレの影響で4.8%程度になると予想し、2019年以来の対外債務の急増についても指摘した。

2. 西アフリカ諸国中央銀行の政策金利

14日、西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、ダカールで開催した金融政策委員会で、政策金利を引き上げることを決定し、金利は現行の2.25%から2.50%となる。

3. 女性議員

列国議会同盟(IPU)は、選挙後のセネガルの国民議会で44%の議席を女性議員が占め、アフリカで4位、世界でも18位となったことを発表した。

4. 食料安全保障サミット

20日、サル大統領は国連総会に際して行われた「グローバル食料安全保障サミット」に共催者として参加し、アフリカにとっての食糧安全保障の重要性を訴えた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100404671.pdf>

ベナン月報(2022年9月)

1. 選挙人名簿

20日、国民情報管理局(ANIP)は、修正後の選挙人名簿を10月1日から15日まで閲覧可能にすると発表した。

2. ストライキ権

28日、ストライキ権の制限を空輸・海運・石油関係部門の従業員に拡大する法案が閣議決定された。

3. IDAによる援助

世界銀行は21日付の報道発表で、国際開発協会(IDA)による1億5000万ドルの対ベナン資金援助を決定したと発表した。本件援助は女性の自立支援、エネルギーへのアクセス改善、財政運営及び債務管理の改善等に用いられる。

4. コンゴ共和国との協力

7日、コンゴ共和国との間で、軍事協力、海洋、文化、芸術等の分野における協力協定が締結された。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100410029.pdf>

マラウイ月報(2022年8月)

1. 内部告発者の保護を要請—反汚職局(ACB)

チズマ ACB 局長は、リロングウェで2日間に亘って開催された内部告発者保護ワークショップにおいて、マラウイ国内で内部告発者を保護する法的枠組みの必要性を訴えた。

最近発表されたアフロバロメーターの報告書は、78%のマラウイ国民は自身が汚職の告発をすることによって逮捕されることを恐れていると供述していることを明かした。

2. 電力値上げに警告—マラウイ議会

22日、4つの議会委員会からなる合同委員会は、マラウイ国民が電力料金の値上げに対する準備ができていないとして、マラウイ発電会社(Egenco)に対し、その値上げ提案を保留するよう呼びかけた。Egenco は、天然資源と気候変動、決算委員会、法務、貿易産業

に関する議会の合同委員会に召喚され、停電や値上げの可能性を含む電力部門の多くの問題について説明を求められた。

3. 失われたタバコの魅力

今年、マラウイにおける国際的なタバコの買い手の需要が1億5,000万kgであったのに対して、マラウイは8,500万kgのタバコしか販売しておらず、需要を満たすことができていない。バンダ・マラウイ・タバコ協会会長によると、悪天候のため、タバコ葉の生産量が減少することが予想され、同会長は「降雨の遅れに加え、今年初めの2度の豪雨が南部地域を中心に田畑を襲い、これら全ての要因がタバコの実産量に影響を与えた」と述べた。タバコはマラウイにおける商業的農業の基幹作物で、主要な換金作物であり、外貨獲得源であるにもかかわらず、近年その生産量は減少の一途をたどっている。

4. 商品価格高騰により貿易収支悪化

マラウイ中央銀行(RBM)によると、ウクライナの戦争は、世界的な商品価格の高騰を引き起こし、輸入費用が高止まっていることから、マラウイの国内経済に打撃を与え続けている。肥料や石油といったマラウイの戦略物資の国際価格の高騰により、今年の第2四半期、輸入総額は(第1四半期の)1億9,100万米ドルから7億6,200万米ドルへと大幅に拡大した。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100391092.pdf>

南アフリカ月報 (2022年9月)

1. 南ア準備銀行(SARB)が政策金利を6.25%に引き上げ

22日、南ア準備銀行は金融政策決定会合を開き、前回時(今年7月)に続けて、本会合においても0.75ポイントの利上げを決定。昨年11月の委員会以来、6回連続での利上げで、9月23日から6.25%となった。金利委員会メンバーのうち、3名が0.75%利上げ、2名が1.00%利上げを主張した。

2. GDP 成長率

南ア統計局は、2022年第2四半期(4月~6月)のGDP成長率を発表。2022年第1四半期のGDP成長率は、前期比マイナス0.7%となった。統計局によると、計画停電(Load-Shedding)及びKZN州の大雨・洪水被害がマイナスの大きな要因となり、とりわけ製造業へのダメージが大きかった。過去、2四半期連続でプラス成長だったことを考えると、今回の結果は残念なものとなった。

3. パンドール大臣、BRICS 外相会合を主催

22日、パンドール大臣は、第77回国連総会主席のために訪問中の米国において、BRICS 外相会合の年次会合を開催した。同会合では、政治、安全保障、経済、金融、BRICS 域内の活動等について意見交換が行われた。南アは、2023年のBRICS 議長国を務める。

4. ステージ6の計画停電の実施

18日、Eskom(南ア国営電力会社)は、本年7月以来史上3度目となるステージ6の計画停電を実施。Kusile 火力発電所(ムプマランガ州)とKriel 火力発電所(ムプマランガ州)で発電ユニットが故障したことが原因。19日の夕方には、6770MWが送電網から切り離されており、これは7000MWを送電網から切り離すステージ7の計画停電に迫る数値であった。経済調査局(BER)によると、今回の停電の激しさは、2022年第2四半期に経験した前期比マイナス0.7%のGDP成長率からの回復を脅かす。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100411826.pdf>

1. 「アルジェリア：感染症の流行後初めてアラブ連盟首脳会議開催」

“En Algérie, la Ligue arabe tient son premier sommet depuis la pandémie de Covid-19”

Franco24/AFP、11月1日

[En Algérie, la Ligue arabe tient son premier sommet depuis la pandémie de Covid-19 \(france24.com\)](https://france24.com/en/algérie-la-ligue-arabe-tient-son-premier-sommet-depuis-la-pandémie-de-covid-19)

11月1-2日と、アルジェリアで3年ぶりにアラブ連盟首脳会議が開かれた。反イスラエル、パレスチナの大義を御旗にしてきた地域機関だが、UEA、バーレーン、モロッコ、スーダンがイスラエルとの関係を修復した。スーダンを除き3か国は会議欠席。議題はイスラエル・パレスチナ紛争、シリア、イエメン、リビアの紛争だったが、最終宣言は対立点を避け、トルコとイランの域内問題介入に触れるにとどめたようだ。湾岸諸国はサウジアラビアをはじめ代理出席で、2011年に除名されたシリアの復帰もなかった。

2. 「ウガンダ：エボラの発生と困難な対応」

“Vaccine-Resistant Ebola Strain Spreads in Uganda”

The Wall Street Journal、Nicholas Bariyo、10月4日

<https://www.wsj.com/articles/vaccine-resistant-ebola-strain-spreads-in-uganda-11664889314>

ウガンダの医療システムは、コロナ感染と予算の減額によって弱体化している上に、エボラの感染を防ぐ事にも苦勞している。エボラについては、有効なワクチンも治療薬もなく、迅速検査での検出もできない。24才の男性が比較的新しいスーダン株のエボラで死亡しており、現在9人の死亡を含む43人の確定症例がある。さらに、8月に死亡した男性の村に住んでいた、もしくは訪問した19名が死亡した。そして未だウイルスについて検査されていない。ウガンダは過去にもエボラ感染の経験があるが、今回は早魃やインフレなどの向かい風に直面しており、迅速な対応は難しいかも知れない。

3. 「エジプトとエチオピア：COP27はルネサンス・ダム議論を蒸し返す」

“COP27 Brings GERD Debate Back to the Table”

All Africa、Samuel Bogale、10月22日

[Ethiopia: COP27 Brings GERD Debate Back to the Table - allAfrica.com](https://allafrica.com/stories/202210220001.html)

昨年の6月、エジプトとEUはルネサンス・ダムの貯水と運用に関し、法的拘束力のある合意が交わされるべきだという共同声明を発した。エチオピア、スーダン、エジプトの間の協議は中断中だが、11月にシャルム・エル・シェイクで開催されるCOP27は、エジプトがロビー活動を行う絶好の機会だ。エチオピアのハブタム水・エネルギー大臣は、議論の焦点が貯水から干ばつと気候変動に移り、エジプトの干ばつに対応するために放流を求められることを懸念している。エチオピアの専門家は、山岳地帯にあるルネサンス・ダムの水の蒸発率は低地のエジプトよりも遥かに低いと指摘している。

4. 「エチオピア：和平交渉はロジスチックの問題で延期された」

“Ethiopia peace talks delayed for logistical reasons”

Reuters、10月7日

<https://www.reuters.com/world/africa/ethiopia-peace-talks-delayed-logistical-reasons-diplomats-2022-10-07/>

ティグライの戦闘員は、「エチオピア政府と同盟関係にあるエリトリアが、8月に紛争当事者間の新たな戦闘が勃発し、既存の停戦を無効にしたのちにティグライ州北東部で『広範な攻撃』を行っている」と非難している。最新の衝突は、この週末に当初計画されていた和平交渉が最終的にロジスチックの課題のために延期された中で発生した。もし実現すれば、2年前に戦闘が始まって以来、最初の停戦交渉となった。

5. 「エチオピア：ティグライの戦闘はエスカレートしている」

“Attack on Tigray Escalates Ethiopia’s War”

Dnyuz、10月19日

<https://dnyuz.com/2022/10/19/attack-on-tigray-escalates-ethiopias-war/>

エチオピア政府軍とエリトリア軍は、エチオピアのティグライ地域の戦略的なシーレ市を占領した。戦闘の急激なエスカレーションは、悪化する人道危機の恐怖を煽り、パニックに陥った数千人の民間人が街から脱出した。政府軍は、ティグライの首都メケレに近づいている。メケレには10万の市民と6万の避難民がいる。2020年11月に戦闘が始まって以来、民族浄化、性的暴力、子ども兵士、その他の虐殺の報告があふれている。政府軍もティグライ人民解放軍もその残虐行為について報告されており、双方の手は血で汚れている。人道的休戦協定は、8月の戦闘再開で破られている。国連事務総長は、ティグライの戦闘行為は直ちに停止し、エリトリア軍もエチオピアから撤退しなければならないと表明している。

6. 「ガーナ：債務再編は、財務管理の改善と密接に関連しなければならない」

“Ghana and the IMF: debt restructuring must go hand-in-hand with managing finances better”

The Conversation、Theophilus Acheampong、10月10日

<https://theconversation.com/ghana-and-the-imf-debt-restructuring-must-go-hand-in-hand-with-managing-finances-better-191877>

ガーナは、債務問題、20年ぶりの高いインフレ、弱い通貨、そして拡大する不平等と闘っている。例えば、インフレは2022年8月には33.9%（前年同期の9.7%から上昇）に、通貨セディは前年同期から米ドルに対して41%下落している。COVID-19とロシアーウクライナ戦闘の影響である。債務持続可能性の分析について、IMFと世銀は国々を4類型に分類している。2021年の中ごろに行われた分析によれば、対外債務と債務全体のリスクは、非常に高いとされている。ガーナとしては、2つの行動（対外債務の再構築と限られた国内債務の再編成）をとらなければならない。政府支出の浪費に終止符を打ち、収入の範囲内で人々の生活を確実にすることである。

7. 「ガーナ：経済が何故ここまで悪化したのか。」

“Ghana’ s economic crisis: expert insights into how things got so bad - and what the fixes are”

The Conversation、Godfred Boafo、10月25日、

<https://theconversation.com/ghanas-economic-crisis-expert-insights-into-how-things-got-so-bad-and-what-the-fixes-are-193153>

- 1) ガーナ政府は2000年までに債務を蓄積し、IMF、世銀の重債務貧困国イニシアティブの支援を必要とした。2006年にイニシアティブが終了した時のガーナの債務は、7億8千万ドル、GDPの25%相当であった。
- 2) 今年ガーナはIMFと経済の安定を回復するための救済プログラムと協議を始めた。30億ドルの融資を希望していた。
- 3) ガーナがIMFに支援を求めたのは、過去3年間で2度目、1957年の独立以来17回目である。ガーナの財政規律の欠如と外国資金への依存の歴史は、投資家心理の変化を招き、ポートフォリオ投資の売却に対して脆弱な国をさらに脆弱にしている。
- 4) ガーナの巨額の債務の再構築をする政府の決定が必要である。IMFは、加盟国が債務再編を含む債務の持続可能性を回復する措置を講じない限り、持続不可能な債務国には新たな貸し出しはしない。

8. 「ギニア：手つかずのパラダイス — エコツーリズムは鉱業の代替となれるか？」

“Paradise Untouched: Could Ecotourism Replace Guinea’ s Mining Industry”

Voice of America、Annika Hammerschlag、10月20日

[Paradise Untouched: Could Ecotourism Replace Guinea’s Mining Industry? \(voanews.com\)](http://voanews.com/Paradise-Untouched-Could-Ecotourism-Replace-Guinea-s-Mining-Industry/)

青々とした森、豊かな滝、華やかな鳥など、ギニアは観光客を惹きつける典型的な熱帯の天国だ。しかし2010年から2017年の間の年平均観光客は6.5万人で、隣国セネガルの1/5だった。世界第2位のボーキサイト生産国であるギニアの鉱業はGDPの25%を占めるが国民は貧しく、鉱山による環境破壊も指摘されている。9月にベルギー開発庁の支援で、首都コナクリから130km離れた森林地区であるキンディアで、木道の建設、ガイドの養成などを含むエコツーリズムのプロジェクトが始まった。息を飲む光景のガンガ山やキリシ滝の下の清浄な池などは、国外ではほとんど知られていない。

9. 「ケニア：ケニア紅茶開発庁はすべての紅茶生産者に利益をもたらした」

“Kenya Tea Development Agency brews perfect technology mix”

Africa.com、9月30日

<https://www.africa.com/kenya-tea-development-agency-brews-perfect-technology-mix/>

60万人以上の小規模茶生産農家は、50を超える工場にお茶を納め、50工場はそれぞれが独自のシステムで稼働し、統合がほとんど、あるいは全くされていなかった。その様な場合、一貫性をもたらし、意思決定を改善するにはどうすればよいのであろうか。ケニア紅茶開発庁(KTDA)が設置され、工場の運営は合理化され、効率的な技術が導入され、茶事業は静かな技術展開の下で、統合の利益を享受している。零細農家も含めて、すべての利害関係者に利益をもたらす事業が大幅に改善された。

10. 「コンゴ（民）：キンシャサでの人気歌手の大音楽会で死者 11 人、負傷者多数」

“《 On suffoquait 》 : le mégaconcert de Fally Ipupa fait onze morts et de nombreux blessés à Kinshasa”

Le Monde by Natalie Sela Gisa, 10 月 31 日

[《 On suffoquait 》 : le mégaconcert de Fally Ipupa fait onze morts et de nombreux blessés à Kinshasa \(lemonde.fr\)](#)

10 月 29 日、キンシャサのマンモスタジアムで開かれた歌手 Fally Ipupa（44 歳）のコンサート終了後、定員 8 万人を上回る 10 万人の聴衆が入っていたことから、混乱・窒息し 11 人が死亡、13 人が負傷した。2014 年にバンドゥンドンでも同様に事故で 23 人が亡くなっている。

11. 「スーダン：クーデターからの 1 年」

“Sudan’ s Coup: One Year Later”

Council on Foreign Relations, Michelle Gavin, 10 月 24 日

[Sudan’ s Coup: One Year Later | Council on Foreign Relations \(cfr.org\)](#)

1 年前の 10 月 25 日、暫定政権の文民間の内紛が政治を不安定化させるという口実でクーデターが実行されたが、1 年が経った今、首謀者達が国民を裏切ったことは明らかだ。国際支援の中断やウクライナ戦争がもたらした経済的困難は、2018 年に経済が理由でアル・バシールが追放された時よりも深刻だ。軍と迅速支援部隊（RSF）との間の緊張関係や、ダルフル、アビエイなどでの暴力は、政情不安の解消に軍が必要だという、エチオピアからチャドまでを覆う主張を無力化するものだ。一方、軍に対するデモを続け、権利の抑制に抵抗し続ける国民は、スーダンに別の選択肢があるという証拠だ。

12. 「ソマリア：UNICEF は、前例のない子ども達の死亡の可能性を訴えている」

“Somalia: UNICEF warns of unprecedented child deaths”

UNICEF, 10 月 18 日

<https://news.un.org/en/story/2022/10/1129642>

UNICEF によると、ソマリアで数千人もの重度の栄養失調の子ども達が死の危機に瀕している。この前例のない早魃に対して援助国からの援助を求めている。報道官は、「より大きな行動と投資が無ければ、この半世紀では見られなかった規模で子ども達が死に直面する」と述べている。コンゴ（民）のカサイ地域でも、260 万人ほどの子ども達が、重度の急性栄養失調に苦しみ、イエメンとソマリアの子ども達は生き地獄に苦しんでいる。UNICEF は「永続的な停戦」を呼び掛けている。

13. 「ソマリア：首都で自動車爆弾の同時多発テロにより死者 100 人以上」

“Somalie : au moins 100 morts dans le double attentat à la voiture piégée à Mogadiscio”

Franco24/AFP, 10 月 30 日

[Somalie : au moins 100 morts dans le double attentat à la voiture piégée à Mogadiscio \(france24.com\)](#)

10 月 30 日、モガディシユの交差点と文部省沿いで自動車爆弾が同時爆発し、100 人が

死亡し、300人が負傷するテロ事件が起きた。犯行声明はないが、大都会や都市を狙い活動するアル・シャバブの犯行とみられる。2017年にも同じ場所で512人が死亡する事件が起きている。2011年以降テロリストは首都から追放され南部に定着したとみられているが、この8月にモガディシュのホテルでテロにより21人が死亡している。

14. 「チュニジア：大統領令はフェイクニュースではなく、自由な言論を停止させる」

“Tunisia’s decree won’t stop fake news. It will stop free speech”,

African Arguments, Ines El Jaibi, 10月27日

[Tunisia’s decree won’t stop fake news. It will stop free speech | African Arguments](#)

アラブの春の先駆けとなった2011年の革命後、チュニジアは地域で最も自由な報道環境となり、ジャーナリズムが勃興して政権批判も可能になった。今年9月、サイード大統領は噂やフェイクニュースの創作や流布に罰金と懲役を科すとの令を発した。しかし何が公共秩序であるかといった定義は曖昧で、政府に言論の自由を取り締まる強い権限を与えることになる。今やチュニジアの社会・経済に関する変化は参加型民主プロセスではなく、大統領令によってなされている。法の権威が「恥ずべき独裁体制」と評した新憲法は、1/3未満しか参加しない国民投票で採択された。

15. 「ナイジェリア：独立記念日に政治の進歩と挑戦、そして未来を熟考する」

“Nigeria’s Independence Day is a time to reflect on political gains and challenges - and a way forward”

The Conversation, Ayo Olukotun, 9月30日

[Nigeria’s Independence Day is a time to reflect on political gains and challenges - and a way forward \(theconversation.com\)](#)

10月1日はナイジェリアの独立62周年だ。政治面では、民主主義となった現在でも、横暴な警察や大統領の強大な権限など、軍政時代の名残りが認められる。一方で1999年以降1度もクーデターが発生していないのは進歩だ。経済面では、汚職の蔓延、貧困、民族・宗教間の対立が発展を妨げている。ナイジェリアがとるべき道は真の連邦制だ。単一国家である英国は地方分権のメリットを享受していて、地方政府はナイジェリアの州政府よりも効率的だ。独立時に中国よりも豊かで、20年前には「アジアの4頭の虎」と同様だと言われたナイジェリアの発展はリーダーシップにかかっている。

16. 「ナイジェリア：巨大な被害をもたらした洪水」

“Hundreds killed in Nigeria floods, more than 1.4 million displaced”

CNN, Nimi Princewill & Aliza Kassim, 10月4日

<https://www.cnn.com/2022/10/13/africa/hundreds>

10月11日現在、「140万人以上が避難民となり、約500人が死亡し、79万254人が居住地域から移動し、1,546人が負傷した」、加えて「45,249軒の家屋が完全に損傷し、76,168ヘクタールの農地が部分的に破壊され、70,566ヘクタールの農地が完全に破壊された」と人道・災害管理・破壊開発省の幹部が発表した。先月、同国の国家緊急事態管理庁(NEMA)は、雨季の始まり以来、少なくとも300人が死亡し、10万人以上が避難民になったと述べた。10月6日に北部のコギ州では西アフリカの他の国への接続道路が洪水で水没し、

数千の旅行者が立ち往生したと地域住民は語った。

17. 「ブルキナファソ：クーデターはアフリカにおけるロシアの影響を加速させるか？」

“Is the coup a boost for Russian influence in Africa”

Deutsche Welle、Chrispin Mwakideu、10月4日

[Burkina Faso: Is the coup a boost for Russian, influence in Africa? | Africa | DW | 04.10.2022](#)

9月30日のクーデター後、平常に類するものが戻ったが、西アフリカ反過激派センターの専門家は、テロや過激派の暴力がサヘルの国々を超え、トーゴ、ベニン、コートジボワールなどの沿岸国に及ぶ懸念があるとして、ECOWAS が制裁や禁輸だけでなくより強い対応をとるべきだと主張する。フランスとロシアが西アフリカにおける影響力を争う中、ワグネルの創始者プレゴジンはクーデターを主導したトラオレ大尉を「祖国の真の勇者」と称える声明を発した。ガーナの外交安全専門家は、西アフリカの人々はクーデターが状況を一夜で一変させる魔法の杖だと考えている、と語った。

18. 「ブルンジ：改革は与党の分裂を深める」

“Reform in Burundi deepens ruling party divisions”

Institute for Security Studies、Chido Mutangadura、10月17日

[Reform in Burundi deepens ruling party divisions – ISS Africa](#)

ンダイシミア大統領は2年前に就任して以来、近隣国との関係改善やメディアの規制の緩和などの改革を行い、前任のンクルンジザが2015年に3期目への意図を表明して以来課されていたEUや米国の制裁の緩和につなげた。政府は9月に基礎的物資の輸入制限や外貨規制を緩和したが、それは物資不足を軽減する一方で与党CNDD-FDDのエリートの独占的利益を侵害する。ンダイシミアが9月に前大統領の側近だったブニョニ首相や官房長を解任したことも、与党内の緊張を高めている。また後任首相にEUの制裁リストに載っているンディラコブカが使命されたことに人権団体は反発している。

19. 「マリ：中部のフラニ族の村への国軍兵と〈白人〉による襲撃で死者13人」

“Au Mali, au moins 13 civils tués par des soldats et des hommes « blancs », selon des sources locales”

Le Monde/AFP、11月1日

[Au Mali, au moins 13 civils tués par des soldats et des hommes « blancs », selon des sources locales \(lemonde.fr\)](#)

10月30日、中部のGuelledje村が国軍兵と白人により銃で襲われ、地元の有力者によれば婦女子を含め13人が殺された。仏、西側諸国、米はマリ軍のロシア・ワグネルとの共謀を非難した。サヘル訪問を終えたVictoria Nuland 米国務次官補は、マリは2021年にロシア民兵を招致してから治安は悪化しているとした。

20. 「南アフリカ：ベーシックインカム助成金のプラス効果は、その悪影響を上回らない」

“A basic income grant for South Africa: more money in poor people’s pockets, but at a heavy cost”

The Conversation、Hylton Hollander&others、10月4日

<https://theconversation.com/a-basic-income-grant-for-south-africa-more-money-in-poor-peoples-pockets-but-at-a-heavy-cost-191587>

南アフリカのベーシックインカム助成金を含む所得支援措置の延長の分析は、3点のうち1点に焦点を絞っている。そのコストのみである。(他の点は、財政収入と貧富の国民への影響と、所得支援が国の経済とその財政に及ぼすダイナミックで長期的な影響である。)全体として、分析結果は、社会助成金の拡大による経済的悪影響がプラス効果を上回ることを示唆している。

21. 「モザンビーク：米中の争いの中でのグラファイト（黒鉛）の可能性」

“Mozambican Graphite Has a Place in the U.S.-China Battle”

All Africa、Joseph Hanion、10月10日

[Mozambique: Mozambican Graphite Has a Place in the U.S.-China Battle - allAfrica.com](https://www.allAfrica.com/story/News/03092022/mozambique-graphite-us-china-battle)

9月22日、米国はニューヨークで鉱物安全保障パートナーシップ(MSP)を開催し、モザンビークを含むアフリカ5カ国が参加した。MSPは、現在ほとんどが中国で生産されているクリーンエネルギー転換に必要な鉱物を、米国がコントロールするための手段の一つだ。米エネルギー省はバージニア州にリチウムイオン電池の加工工場を建設するため、バラムで黒鉛を採掘しているオーストラリア籍の企業に1.07億ドルのローンを供与している。それは米国に雇用機会をもたらす半面、モザンビークには穴しか残らない。また鉱山開発のための住民移転は新たな不安定要素となり得る。

22. 「レソト：新指導者達は多くの課題に対処しなければならない」

“Lesotho’ s 2022 elections: new leaders have a lot of work - and convincing - to do”

The Conversation、John Aerni-Flessner、10月20日

[Lesotho’ s 2022 elections: new leaders have a lot of work - and convincing - to do \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/lesotho-s-2022-elections-new-leaders-have-a-lot-of-work-and-convincing-to-do)

10月7日の選挙の投票率は38%で、前回2017年よりも9%低下した。それは国民の政治不信の象徴だ。新首相となったマテカネは、政治経験がない富裕な実業家だ。3月に結成されたばかりの彼の「繁栄への革命党」は議会の120議席中56議席しか確保できなかったため、他の2政党と連立を組むことになった。前期の議会は、人口210万人の国に65もある政党数の削減と、首相の権限の縮小に関する改革法案の可決に失敗した。マテカネが公約どおり汚職の撲滅や政治改革に成功すれば国民の支持を得るだろうが、党内闘争に陥れば、国民はガバナンスの手段としての民主主義に希望を失うだろう。

23. 「ウクライナ戦争：ウクライナのクレバはアフリカの言説を変えようと試みた」

“Ukraine’ s Kuleba tries to change Africa’ s narrative on the war”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、10月14日

[Ukraine’ s Kuleba tries to change Africa’ s narrative on the war - ISS Africa](https://www.iss-africa.org/insights/ukraine-s-kuleba-tries-to-change-africa-s-narrative-on-the-war)

クレバ外相はセネガル、コートジボワール、ガーナ、ケニアを訪問した。これはアフリ

カが「影響力の戦場」となる中で、米、露、仏、独に続くものだ。ロシアによるミサイル攻撃で訪問日程が短縮された後、クレバは10月13日、オンライン・ブリーフィングで戦争に関するロシアの3つの嘘を暴くとともに、サイバーセキュリティや農業技術などへの支援を約束した。訪問対象となった4か国のうちセネガル以外の3か国は3月2日の国連総会決議に賛成し、セネガルも10月12日の2州併合を非難する決議に賛成した。一方中立を保つアフリカ諸国は対価を支払うことになるのだろうか？

24. 「大陸全体：アフリカの指導者達も植民地主義者だ — 今こそ変化のチャンス」

“African leaders are colonial too - now is the chance to change”

Al Jazeera、Patrick Gathara、10月2日

[African leaders are colonial too - now is the chance to change | Politics | Al Jazeera](#)

エリザベス女王の死去は、英国が世界中で展開した征服や略奪の歴史と、そこに王室が果たした役割をふり返る機会だった。各国の一般国民は英国の罪を指摘したが、指導者は同調せず、ほぼ全員が葬儀に参列した。旧植民地、特にアフリカでは、独立とは脱白人化ではあっても、脱植民地化ではなかった。サンカラが脱植民地化を国民の知的解放の過程だと理解したのは例外で、多くの場合、現地エリートは権力を掌握すると植民地の政治構造を再現したのだ。そして植民地経験の薄い現在の指導者達も欧州の「主人」を同類だと思っており、「異なる形態の近代化」はまだ模索されていない。

25. 「大陸全体：野心的な鉄道プロジェクトは遅延しているか？」

“Is the continent’ s ambitious railway project running late?”

Deutsche Welle、Martina Schwikowski、10月2日

[Africa: Is the continent’ s ambitious railway project running late? | Africa | DW | 02.10.2022](#)

2018年に開通したアフリカ初の高速鉄道「アル・ボラック号」は、モロッコのタンジェとカサブランカ間320kmを2時間で結ぶ、夢の実現だ。その夢はAUが打ち出した「アフリカ統合高速鉄道ネットワーク」でも共有されている。2033年までに19地点、16,970km、2063年までに62地点、74,000kmをつなぐこのメガプロジェクトは、原材料を欧州に輸送するために建設された鉄道を、アフリカ域内の旅客や貿易の促進に活用するものだ。しかし中国からの借款で債務が増えるなど、適切な金融モデルが存在せず、各国も自国の国益を重視している。とはいえ、わずかながら進展も見られる。

26. 「大陸全体：効率的なエネルギーの利用こそが、脱炭素化の目標を達成することができる」

“How Heat Recovery Plays An Important Role In Achieving Global - And Local - Energy

Efficiency And Decarbonisation Goals”

Africa com、by editor、10月5日

<https://www.africa.com/how-heat-recovery-plays-an-important-role-in-achieving-global-and-local-energy-efficiency-and-decarbonisation-goals/>

エネルギーの確保、その価格と生活の中での費用は気候変動と深く関わっており、効率

的なエネルギーの使用が非常に大切なことは明らかであると IEA（国際エネルギー機構）の「エネルギー使用に関する緊急行動報告書」に書かれている。その報告書は、効率的なエネルギー使用こそ、「最重要な燃料」であると述べている。効率的な使用への行動なしには、ゼロ排出は、高価なものとなるし、達成するのも難しくなる。新しいレポートは、世界経済のすべてのセクターで急速なエネルギー効率の向上の機会を強調しており、そのほとんどはすぐに利用できる技術に関係している。特に今日のエネルギー価格の上昇に照らして、より低いランニングコストに基づいて迅速な投資収益率をも提供する。

27. 「大陸全体：COP27 でアフリカの政府が戦うべきもの」

“What African governments must fight for at COP27 “

African Arguments, Africa Climate Justice Collective、10月11日

[What African governments must fight for at COP27 | African Arguments](#)

気候変動がアフリカ最大の「生存への挑戦」であることは、各地で発生している洪水、干ばつ、砂嵐などによっても明らかだ。11月に開催される COP27 はアフリカの脆弱性、先進国側の約束不履行、そして「公正な移行」にも焦点をあてている。一方、エネルギー植民地主義による石油・ガス開発がアフリカ各地で進み、ウクライナ戦争がそれに拍車をかけている。しかし資源開発は大陸には恩恵をもたらさない。アフリカの代表団は、気候資金の無償提供、汚染側による賠償、持続的な食料生産と分配モデル、先進国による偽善や誤った対策の停止、そして人々の権利の尊重に注力すべきだ。

28. 「大陸全体：略奪した作品の返還は植民地政策の延長に過ぎず、より重大な問題がある」

“ ‘Restitution’ of looted African art just continues colonial policies - much more is at stake”

The Conversation, Fazil Moradi、10月13日

[‘Restitution’ of looted African art just continues colonial policies - much more is at stake \(theconversation.com\)](#)

欧州諸国に始まり現在の米国まで続く帝国主義的・政治的暴力は終わっていないが、偽装されている。偽装の一つが工芸作品の返還だ。返還は個々の作品や人骨、動物などに限定されており、歴史的責任には触れていない。英国はアシャンティ王国とベニン王国を、ドイツはカメルーン王国を、フランスはダホメイ王国を滅ぼした。その結果現地の知識は失われ、略奪された作品や人骨は人類学者や民俗学者の研究の「対象」として扱われた。しかし作品は単体ではなく、生活を作る知識体系なのだ。サンゴールは、アフリカの芸術は「社会生活、良きもの、美、幸福、そして『世界に関する知識』だ」と書いている。

29. 「大陸全体：2022年版アフリカで最も発達した金融市場報告」

“Africa’s most developed financial markets in 2022”

The Exchange, Maingi Gichuku、10月18日

[Africa’s most developed financial markets in 2022 | The Exchange](#)

アブサグループ（南アの金融企業連合）と OMFIF（ロンドンの金融コンサルタント）の 2022 年金融市場報告は、初版から 6 回目の発表であり、マダガスカルやコンゴ（民）などを加え 26 か国が対象となった。評価の指標はマクロ経済、市場の深度、外資へのアク

セスなど7つ。最も発達した3大市場は南ア、モーリシャス、ナイジェリアであるが、ナミビア、ケニア、ウガンダがスコアを大きく上昇させた。初の公募増資を行ったアンゴラとレソトを含め、商品を多様化する国も増えている。OMFIFの会長は、アフリカは望ましい投資先と言えるが、民間企業は改革努力を続けるべきだと語った。

30. 「大陸全体：信頼は買えない — アフリカの選挙は何故高額なのに争われるのか」

“Can't buy me trust: Why are Africa's elections so costly yet contested?”

African Arguments, Koffi Sawyer, 10月20日

[Can't buy me trust: Why are Africa's elections so costly yet contested? | African Arguments](#)

サブサハラ・アフリカの選挙は全般に高価で、2019年以降の7か国の選挙だけでも計40億ドルが使われた。1人あたりの平均は4.5ドルで、世界平均の2.1ドルを大きく上回る。その主な理由は選挙に対する信頼性の欠如だ。その対策として各国選挙管理委員会は、外国企業に高度なセキュリティを施した投票用紙の印刷を発注したり、電子投票機械を購入したりする。しかしそれらは平和で信頼性のある選挙につながらない。3.7億ドルを費やした今年のケニア選挙も、結果が最高裁で争われた。他方、ガンビアは2016年に容器にビー玉を入れるという簡素な投票で現職大統領の落選を実現した。

31. 「大陸全体：次の3期目大統領への熱望は阻止されなければならない」

“Africa's next winnable third-term presidents must be stopped”

Al Jazeera, Adem K Abebe, 10月21日

[Africa's next wannabe third-term presidents must be stopped | Politics | Al Jazeera](#)

前身のOASが不干渉を原則としていたのに対し、設立20周年となるAUの原則は、「非無関心」であり、クーデターによる政権変更には厳しい対応がとられている。一方でAUはギニア、コートジボワール（ともに2020年）やチュニジア（2021年）のような憲法の悪用による政権延長には沈黙しており、現職権力者のクラブだとの批判を招いている。次に3期目を目論んでいるのは中央アフリカのトゥアデラ大統領とセネガルのサル大統領だ。中央アフリカの憲法裁判所は憲法変更を却下したが、トゥアデラの背後にはロシアがいる。現在AU議長であるサルの去就は、AUの信頼性を問うものだ。

32. 「大陸全体：誰もとり残さないために、強靱な食料システムを築く」

“No-One Can Be Left Behind - Building Resilient Food System in Africa”

All Africa, Sifiso Ntombela, 10月21日

[Africa: No-One Can Be Left Behind - Building Resilient Food Systems in Africa - allAfrica.com](#)

多くのアフリカ諸国がSDGsのゴール2や農業総合開発プログラム(CAADEP)に基づき2030年までに飢餓を終わらせると約束しているが、COVID19やウクライナ戦争で食料システムは打撃を受けている。食料問題の解決には、1)食料の自国内囲い込みではなく、開放的な貿易を維持すること、2)小農を中心とする地産地消の支援、3)サプライチェーンの全段階での食品安全対策の強化、4)農業の重要性を認識させるため教育課程への農業の

再導入、5)現地に元々あった食品や昔ながらの保存の知恵の再活用、など10の方法がある。そしてその実現のための適切な環境や政策も必要だ。

33. 「フランスとの関係：フランスは西アフリカの経済をもはや掌握していない」

“France loses economic grip on West Africa”

Radio France International、10月9日

[France loses economic grip on West Africa \(rfi.fr\)](http://rfi.fr)

フランスはアフリカの1/3を支配したこともあったが、今や圧倒的な勢力ではない。仏の後退は2000年代初期に始まった。過去21年間に仏からアフリカへの輸出は大幅に増加したが、4倍増となったアフリカの需要には応じられず、市場のシェアを中国に奪われた。仏の貿易相手でモロッコ、アルジェリア、チュニジアの次に来るのは南ア、ナイジェリアという英語国だ。ではなぜ西アフリカで反仏感情が強まっているのだろうか？仏は西アフリカでは依然として最大の供給者であり、経済以外でも締め付けを続けている。そして仏に対するアフリカのリーダー達の評価は他国に比べて低い。

34. 「中国との関係：アフリカは運転席に座るべきだ」

“Africa should take the driving seat in its China dealings”

Institute for Security Studies、Cobus Van Staden、10月12日

[Africa should take the driving seat in its China dealings - ISS Africa](#)

在ベルリンの中国研究所は最近のレポートで、中国が途上国全般で歓迎される存在であることを西側読者に知らせたが、アフリカ関係者にとってそれは既知の事だ。現在の地政学は米中の対立関係を強調するが、両者とも19世紀型炭素エネルギーに依存し、国益を追求するという点では共通している。アフリカが米中の対立を利用しようとするなら、中国をより深く理解すべきだ。中国の特徴は、一帯一路に見る政府と民間企業の利害の一致、アフリカに適合する技術、貧困からの発展経験だ。しかし中国から利益を得ようとするなら、アフリカは相手を上回るタフな交渉者となる必要がある。

1. 「2022年10月世界経済見通し：物価上昇危機への対応」

“World Economic Outlook: Countering the Cost of Living Crisis”

IMF、2022年10月

[World Economic Outlook, October 2022: Countering the Cost-of-Living Crisis \(imf.org\)](https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/10/01/wEO-2022-10-01)

- 世界経済はウクライナ戦争、インフレ圧力による継続的な物価上昇、中国経済の減速という3つの危機に直面している。
- 世界経済の成長率は2021年の6.0%から2022年の3.2%、2023年の2.7%へと、2001年以来最も弱まると予想され、2023年には景気後退を感じる国も出てくる。世界のインフレ率は2021年の4.7%から2022年に8.8%とピークに達し、2023年には6.5%となるものの、更に減少するのは2024年(4.1%)になると予想される。
- 中国のゼロコロナ政策と不動産市場の減速は、その経済規模故に世界の貿易や経済活動に大きく影響する。
- コロナ後の労働需要の回復に供給が追いついていないため、物価と賃金上昇のスパイラルが生じる危険があり、金融引き締めが必要だ。財政政策で脆弱層を支援する必要はあるが、金融政策との調和が必要だ。
- グリーンエネルギーへの転換は、エネルギー価格の上昇や気候変動に対処するうえで重要だ。
- 多くの新興市場では2000年以降最強となったドルが金融条件を悪化させ、輸入物資の価格を上昇させている。価格を安定させるための金融政策と、貴重な外貨を保持するための為替調整が必要となる。

経済成長率予測 (%)

	2021年	2022年	2023年
世界全体	6.0	3.2	2.7
アメリカ	5.7	1.6	1.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5
日本	1.7	1.7	1.6
中国	8.1	3.2	4.4
サブサハラ・アフリカ	4.7	3.6	3.7
ナイジェリア	3.6	3.2	3.0
南アフリカ	4.9	2.1	1.1

2. 「約束の厳守：すべての女性と子ども進捗報告書 2022年版」

“Protect the Promise: 2022 Progress Report, Every Woman Every Child”、

WHO & UNICEF、10月18日

<https://www.unfpa.org/publications/protect-promise-2022-progress-report-every-woman-every-child>

2022年版の国連の報告書は、紛争、COVID-19のパンデミック、気候変動の影響がその収束過程で、世界的に子ども、若者、女性に如何に大きな被害を与えたかを明記している。レポートに示されているデータは、子どもの幸福のほぼすべての主要な指標と、持続可能な開発目標(SDGs)の多くの主要な指標にわたって重大な回帰を示している。2020年に発表された前回の「すべての女性、子どもの進歩報告書」以来、食料不安、飢餓、児童婚、親密なパートナーの暴力によるリスク、青年期のうつ病や不安がすべて増加している。

2021年には、推定2,500万人の子供が予防接種を受けておらず、2019年より600万人が多く衰弱する病気にかかるリスクが高まっている。パンデミックの間、何百万人もの子どもが学校を休んでおり、その多くは1年以上学校に通っていない。104ヶ国と地域の子どもの80%が学校の閉鎖のために学習喪失を経験した。パンデミックが始まって以来、1,050万人の子どもがCOVID-19で親または保護者を失った。

国連事務総長は次のように述べている。「我々の守られていない約束の核心は、COVID19のパンデミックから、紛争や気候緊急事態で世界的な危機の根本にある大きな不平等に対処できないことである。報告書は妊産婦の死亡率から教育の喪失、重度の栄養失調までの危機が女性、子ども、青年に与える影響を説明している」と述べている。報告書は、子どもと青年が生まれた場所、紛争の経験、家族の経済状況に基づいて、健康的な生活を送る可能性が大きく異なるという幅広い証拠を提供している。

文化の発信と交流の拠点づくり
—お互いの「強み」を活かした活動を通して—

隊次：2021 年度 7 次隊
派遣国：ナミビア共和国
派遣先：ナミビア国立劇場
職種：音響
氏名：前田 隆志（たかゆき）

はじめに

初めて海外生活をする私が降り立ったのはどこまでも続く赤い砂漠と、世界一美しい星空が広がる国。

みなさまこんにちは。ナミビア共和国で活動中の前田隆志です。JICA 海外協力隊の中でもかなり珍しい「音響」という職種で、配属先のナミビア国立劇場で実際に同僚たちと業務をしながら技術指導などを行っています。私自身は音響という枠にとらわれず、劇場運営や舞台、照明など配属先で必要と思われる知識と技術を広く共有しています。私は当初 2019 年度 1 次隊として同配属先に派遣されていましたが、COVID-19 の影響により一時帰国し、その後 2021 年 9 月に再派遣され活動を継続しています。

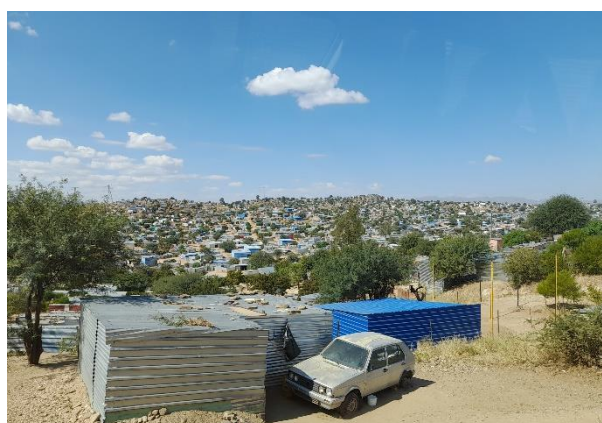
1. 中進国ナミビア

南アフリカ共和国の北隣に位置するナミビア共和国、日本の約 2 倍の国土に京都府ほどの人口（250 万人程度）が住む、世界で 2 番目に人口密度が低い国です。ドイツ植民地、南アフリカ統治領時代を経て 1990 年に独立しました。ダイヤモンド、ウランなど比較的単価が高い鉱業が盛んなため、一人当たり GNI（国民総所得）が 4,550 米ドル（2021 年 世界銀行データより）と中進国に位置付けられますが、貧富の差が世界トップクラスで失業率も 30%を越えます。

私の任地は首都のウイントフックで、市街地中心部に住んでみるとそういった深刻な貧困を肌で感じることはありません。きちんと舗装された道路が通り、ビルが立ち並び、おしゃれなカフェが賑わいを見せています。しかし、この市街地の外側にはトタン板でできたバラック小屋が密集する低所得者居住地区があり、ここでは電気や水へのアクセスが不十分で犯



ウイントフック中心地の街並み



ウイントフック郊外

罪も多発するなど、山手線の内側にすっぽりと収まる程度のエリアに貧富の差がはっきりと表れています。

2. ナミビア国立劇場

私が配属されたナミビア国立劇場は舞台装置を備えた国内唯一の劇場です。470 席劇場のほかにバレエの練習や小規模のカンファレンスが行えるリハーサル室、バンド練習ができる小型の練習スタジオがありレストランも併設されています。現在の建物が竣工してから 49 年経ちますが、全体的に老朽化は進んでいるものの、音響、照明ともにデジタル機材の導入が進んでおり、竣工当時からある電動の割絨帳、オーケストラ



音響オペレーターから見たステージ

ピット、可動ブリッジは現在も問題なく稼働し、照明ボタンを含む 35 本のボタンはすべて手動で操作するカウンターウエイト方式で日本に存在する少し古い劇場と同等の設備を備えています。私のカウンターパートとなる常勤の技術者は 2 名のみですが、規模の大きい催事には劇場に登録しているフリーランサーを招集して対応できるようにしています。2003 年には日本の文化無償資金協力で音響機材一式の提供を受けており、これらもメインシステムとして現在も稼働中です。その他自力で新しいデジタル機材も購入しており、最新とは言えないものの近代的な設備がそろった劇場で、働きに来ているスタッフもまじめで、これまでナミビアで行われてきたような公演には十分対応できていました。ところが制作陣が意図する演出が実現できなかつたり、機材の故障率が高かつたりと設備の充実さとは裏腹に運営にはかなり問題を抱えていたようでした。

3. ナミビア国立劇場の課題の把握

実際に活動を始めるとそうってしまった理由がすぐにわかりました。日本でもそうですが、舞台で使われる設備自体は構造がとてもシンプルでケーブルさえつながっていれば音も光も出ますし、力づくで引っ張れば舞台セットも動き、ボタンを押せば電動装置も稼働します。少し機械が得意な人であればだれでも使えてしまうのです。ところが意図するように自由自在に操作するとなると話が変わってきます。すべての観客にくまなく必要な音を届け、作者が想像した通りの明暗を作り、安全で素早い場面転換を行うとなると、それには物理や数学などの知識や計算、さらに個々の機材について特性や搭載されている機能を理解して運用するという力が必要になってきます。

派遣当初、独学と経験だけに頼っていた配属先関係者はそのようなベースとなる仕組みがあることは知る由もなく、公演準備の度に限られた時間の中で試行錯誤を繰り返し、最終的に「ぶっつけ本番」となり「なんか違う…」というモヤモヤを抱えながら一つ一つの公演をこなしていくという状態でした。さらに過去の記録をデータとして残しているわけでもないで同じ失敗を繰り返すこともしばしばです。

現場の技術的なことのみではなく、その運営にもボトルネックがありました。現場チームが準備をするにあたっては、事前情報が必要不可欠です。公演日時やジャンルだけでなく、どのような流れで催事が進むのか、どんな演出が必要なのか等の情報を整理して、必要な人員数と資機材を割り出していきます。ところが与えられる情報は「何日に講演会イベントがある。そんなに人員は要らない。」といった程度のもの。この情報だけを基にセッティングを始めなければなりません。もちろん現場チームの想像だけで配置や照明を考え準備を進めることとなります。準備を終えたところでこういう照明が欲しい、配置を変えたい、ライブストリーミングをやりたいなど事前情報に無かった演出が追加されると最悪の場合セットを組みなおしたり、スタッフ数が足りないことで危険を冒して無理な運営を行ったりと品質と安全が担保された公演が難しくなってしまいます。

4. 事前準備の改善策として打ち合わせ表の導入

音響隊員として派遣された私ではありますが、まずは公演情報の取得とプランニングの改善を第一目標とし活動に着手しました。クライアントが劇場を使用するときは、予約→打合せ→セッティング→本番と過程が進んでいきますが、情報が手に入れられるチャンスは打合せの限られた時間のみになります。そこで効率よく必要な情報を吸い上げるために Internal Tech Rider という紙ベースのフォーマットを作りました。これは日本の劇場運営に使われる「打合せ表」と呼ばれるものを少ない知識でも短時間で記入でき、情報をわかりやすくまとめるために現地の事情に合わせ作り変えたものです。この表に書いてある項目を順番にクライアントに質問していくだけで、どのような備品を使用するのか、どのような流れで催事が進んでいくのか、どれだけの人員が必要になるのかなどを把握することができ、記入したものをコピーしほかの同僚やフリーランサーに渡せば打合せ内容をそのまま舞台上に再現できます。また紙ベースで情報が流れていくので打合せから当日までの間に記憶違いなどで齟齬が発生することはありません。現在は私が見本を見せながら同僚と一緒に打合せを進めており、このやり方に配属先メンバーも慣れてきました。ところがここで違う問題が発生します。クライアントがどのように催事を進めていきたいのか考えやイメージがまとまっていないことが多いのです。いざ当日になってみるとクライアントのニーズが打合せの段階で話し合った内容から大きく変わっているという事態が度々発生し、これでは打合せの意味がなくなってきてしまいます。今後は打合せでなるべくイメージを想像できるわかりやすい説明を行うことと、作成した打合せ表と手書きのビジュアルイメージを打合せ後にクライアントに送り、変更があれば事前に知らせてもらえるような仕組みづくりを進めていく予定です。

自分の発案で計画し導入したものではありませんが、現地のスタッフの視点に立ってみれば、これまで経験のない違う文化から来たこの方法が実際に定着するのか、私自身が半信半疑でした。まだまだ試行錯誤を重ねている段階ですが、自信につながったエピソードがあります。とある催事の準備中の出来事です。配属先とクライアントとのやり取りがうまくいかず、以前のような簡単な情報だけで準備を進めなければならない催事でした。その時フリーランサーから「打合せ表はないのか？ どうやって準備するんだ？」と声をかけられました。彼らからしてみたら改善を試みる前の長年やってきたやり方のはずでしたが、まとめられた情報が紙ベースで伝わるやり方の方が仕事をしやすいことにいつの間にか気

づいてくれていたのです。同僚と一緒にマネジメントをする立場なので少し申し訳ない気持ちになりながらも、私にとってはうれしい出来事でした。

5. 一番の苦労である「音響」とさらなる改善に向けて

私の職種名であり個人的にも一番長く経験している音響の指導が実は一番苦労しています。COVID-19の影響がまだ残っており以前よりも劇場の稼働率が下がりました。さらに原油高の影響でますます催事が減ってきています。それにつれて音響を担当する技術者と一緒に仕事をする機会も減ってしまいました。舞台装置の操作や、照明の操作と違い、音は目で見ることができないため説明が難しくなりがちです。私の稚拙な英語力で長々と説明をし、実践して理解にたどり着けるほど普段の業務に時間的な余裕はありません。またワークショップを開くにしても、別の仕事もしているフリーランサーには、劇場までの交通費やその開催時間が負担になります。今後は音源付きの教材の開発を視野に入れて音響隊員の本来の役目を果たそうと計画しています。



コンサート前の準備中

技術だけではなく音響機材の老朽化も深刻です。少しずつ自力で機材更新を行っているとはいえ、いまだその大部分は日本から提供を受けたもので間もなく導入から20年が経とうとしています。ある日の公演中、操作は現地スタッフに任せ私は舞台裏で待機していましたが、違和感を覚えそっと客席に出ました。ここで、客席に向けて設置してあるメインスピーカー8個のうち1つが完全に鳴っていないということに気が付きました。操作ミスでは起こりえない状況だったため機材トラブルだと判断しその場にいた劇場で一番長く働いている同僚と共に原因を探りに走りました。その結果スピーカーを駆動するアンプと呼ばれる機材が1台破損して電源すら入らない状態でした。ナミビア国内にはこのメーカーの事業所が無いため修理は難しく、販売終了から時間が経っているものなので部品取り寄せもほぼ不可能と考えられ、私自身はかなり焦っていました。ところがその同僚はどこからともなく同型のアンプを持って来てせっせと入れ替え作業を行いその日のうちに問題解決となりました。私は知らなかったことでしたが、随分昔に使わなくなったアンプを1台外していたそうです。

実は同時に鳴っている複数のスピーカーから異常のあるスピーカー1つを聞き分けるとするのはそれなりの経験を要し、現状日本人ボランティアにしかできないことです。しかし活動期間である2年というのは配属先や派遣国の全てを知るには短く、長年経験していることでも行き詰まる 경우가多々あります。ナミビアで生まれナミビアで育ち劇場でしか働いたことの無い勤続25年の同僚は、配属先の隅から隅まで把握し、私が提案しても劇場で解決できない問題はすぐに電話をかけて他業種の知り合いを呼び即解決していきます。現地にいると、協力隊活動というのは日本人ボランティアと現地職員の両方が存在することで成り立つということを強く実感します。残り1年ほどの活動期間もお互いの「強み」を生かして問題解決にあたっていきたいです。

6. 最後に

現地で初めて出会うイベント会社のスタッフや役者たちからは「勉強しに来たの？」といわれることがほとんどです。今まで積み上げた実績から自分たちの技術に自信と誇りを持っている証拠でそれはとても素晴らしいことです。ただやはり日本人の私からすると実力のある現地技術者でも恐らくこれまで触れる機会に恵まれなかった技術や知識がまだまだあります。

日本国内でも、現地の人たちの生命や生活に直結しない舞台芸術分野の隊員が協力隊にいて何か役に立つのかと言われることもありました。しかし、文部科学省の学力調査から、博物館や美術館、劇場に行く習慣がある子供や、本の蔵書数が多い家庭の子供ほど学力が高い傾向にあるという結果が出ています。

国内・海外製のものを含めより多くの文化的刺激を国民に提供できる劇場があれば、それは国の豊かさの向上にもつながり、またローカルコンテンツを海外に発信できる拠点になれば輸出できる資源を増やすことにもつながります。海外から取り入れる、国内から発信する、それぞれで必要になってくることは受発信のプロトコルが他国と同じになっていることであると考えています。このプロトコルとは規格や物理法則や理論であり、これら知識と技術を身につけなければ文化を取り入れ発信する拠点になることは難しいでしょう。ナミビア国立劇場は設備に恵まれ、国内の talent（才能を持った人材）にも恵まれ拠点となるポテンシャルを十分に秘めています。活動期間中にそのお手伝いが少しでもできれば幸いです。

常間地 悟 ワーブスペース 代表取締役 CEO に聞く
—TICAD8に登壇、アフリカで確かな手応えを感じる—



1988年神奈川県生まれ

筑波大学国際総合学類、筑波大学大学院人文社会科学研究科法学専攻 法学修士

筑波大学在学中（20歳）に最初の起業。これまでに4社の立ち上げに携わる。（うち1社ベトナム）。ITスタートアップ等の創業メンバー/役員として経営戦略、ブランディング、法務、財務等を主に担当してきた。ワーブスペース（<https://warpspace.jp/>）としては、2016年11月～2018年12月まで社外取締役。宇宙産業の民主化を、インターネット/通信の文脈から実現するべく、宇宙のグローバルトップ通信キャリアを日本から生み出すことに全力で取り組んでいる。

—9.11で世界観が変わる、ものごとの本質を学ぶためには

常間地：私自身、ゆとり一期、失われた世代と言われることには違和感があって、基本的にはテクノロジーが社会実装され、可能性のある世代と受け止めています。

中学二年の時に起きた9.11が、世界を明確に認識するきっかけになりました。日々の報道でイスラム教に対する風当たりが強くなり、1000年以上世界の多数の人に支持されているイスラム教がそんなに邪悪のものなのかと疑問に思いました。私はもともと歴史が好きだったので、学校の図書館に入っていたコーランの日本語版を通読しました。結果、コーランは生活に即したルールブック、生活の知恵が読み取れ、邪悪性は感じませんでした。時とともに日本のメディアの関心は薄れ、マスコミが伝える世界観がいかに危ういものであるか、また日本だけでなく世界で起きていることの本質を学ぶ時には直接原典にあたる、実際に行き自分の目で確かめる必要があると強く思いました。

世の中のダイナミクス、仕組みがどうなっているのか本質的なことを知りたいと思うようになり、学際的教育をビジョンとする筑波大学国際総合学類に進学、政治学、経済学、開発学、情報学、法律学、統計など広い意味でのリベラルアーツを学びました。大学院では経済法、ビジネスに関わる知財法などを深掘りし、小さいながらいくつか起業しました。YouTubeもまだこれからという時代で、基本的にはITセクターで、地方、中堅企業を対象に動画をつかってプロモーションをするためのコンテンツ、映像、クラウドサービスなどを手がけました。



ベトナム法人（当時）のメンバーと

——宇宙産業はコンピューター、インターネットと同じ歴史を歩んでいる

常間地：2011年に筑波大学衛星開発プロジェクトが立ち上がりました。それをオーガナイズしていた亀田准教授が、2016年通信にフォーカスしたベンチャー、ワープスペースを創業、現在は会長として大学の研究と当社の橋渡しをしています。当時私は自分の事業の傍らインキュベーター活動をしていてそのご縁で会社設立に参画、設立後は社外取締役をつとめ、2019年1月から経営全般を担うことになりました。背景として、研究、教育、経営すべてを代表一人が担うのはむずかしい、そこで経営の部分は私が責任を持つことになりました。約8年間IT産業スタートアップで経験してきたことが活かせると思いこの会社の経営に加わり、まずは人材確保にとりかかりました。社員をリクルートするうちに、大きな完成図が見えてきました。宇宙産業が、コンピューター、インターネットと同じ歴史を歩み始めていると感じたのです。かつてのコンピューターは政府機関、大企業のものでした。そのうちコストがどんどん下がり広く普及し、一般消費者の生活にインパクトを与えるようになりました。私が小学校低学年のころ Windows95 が出てきて通信は ISDN、ADSL からフレッツ光は早いぞと言われ、一般市民の手が届くツールになりました。今宇宙産業でも同じことが起こっています。コストが下がり、民間企業がサービスの担い手になる。これは、とてつもない可能性が広がっているということです。

——宇宙開発と商用サービスがつながる時代になった

常間地：そもそも人工衛星をつくるには膨大な資金が必要です。伝統的宇宙産業はどここの国もそうですが、政府系機関が人工衛星、衛星システムを開発するので、商用サービスという視点はなかなか持ちにくいですし、国民の税金から支出されるので失敗はできません。宇宙にあがったら修理もできないとなると開発までのプロセスは複雑になり高コスト体質にならざるを得ない。それに対し、この10年ほどで、チャレンジングなスタートアップや民間企業に開発や商用化、サービスを丸ごと任せの方が効率的だという考えがアメリカを中心に出てきました。その恩恵にあずかったのが、イーロン・マスクのスペースXで、これまで NASA がやっていたことを、彼らが請け負い始めました。リスクテイクをだれがするかという文脈において商用化がはかられてきたのです。さらに製造技術がよりマチュアになり、半導体、電子機器部品、3Dプリンターに代表されるような新しい製造手法が普及しかつ安くなってきました。どれだけコストがかかってもゼロ・イチをやらなければならなかった時代から、今の宇宙産業の民主化につながりました。

——日本のトップレベルの技術をワープスペースが継承、社会実装を目指す

常間地：光通信の活用は技術的ハードルがかなり高いと言われますが、日本、特に JAXA は 1990年代からトップレベルの技術を保持していました。しかし社会実装まで至らなかったところに我々が手を挙げて参画するようになりました。日本のトップレベルの技術を継承し、それを先進インフラとして構築し、通信サービスを提供するのが我々の仕事です。当社にはサイバーセキュリティの専門家、伝統的宇宙産業で経験を積んだエンジニア、幅広い様々なバックグラウンドをもつ第一線で活躍してきたメンバーが集まっています。これは新しい宇宙産業、宇宙企業のありかたを確立するうえで大切なことと考えています。きちんとした技術的バックグラウンドを持つ宇宙系、非宇宙系人材のバランスが組織としてのベースにあり、当社の強みの一つです。

—TICAD8に登壇、MOUを締結し、アフリカで確かな手応えを感じる

常間地：TICAD8はコロナ禍ということもあって日本からのデレゲートは限定されていましたが、スタートアップ10社の中に選んでいただき、宇宙系では当社だけでした。あえて出発前にアポをすべて確定することはせず、どういう対話ができるかわからない未知数な状態で入国し、結果的にこれが奏功しました。私が登壇し、衛星間通信システム開発、当社の戦略やアフリカでの貢献について話すと、アフリカ首脳から予想を上回る関心と期待が寄せられました。

当社とシュークルキューブジャポン

(http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no105.pdf)とのMOU締結の際、日本の林外務大臣、中谷経産副大臣、そしてセネガル大統領が同席し、アフリカのTVでも放映されました。私の想いに共感されたのか、会場で大統領や各国首脳から声をかけていただき、意見交換、そして日を改めて翌日以降さらに深い交流ができました。先ほど申し上げたように出発前に予定を確定しておかない、これはある意味恐ろしいことなのですが、予定を固めると、会場で出会ったご縁になりそうな方と話を進める時間が取れません。TICADのような会合では参加者はただ拝聴し、事前に組み込んだアポを消化し、資料をもって帰国するのではなく、臨機応変にこれという人と具体的な話合いを進めることが大切です。そうでないとせっかくのチャンスを無にし、日本人は何をしに来たのかよくわからないと判断されて終わってしまいます。

サイドイベントでもアフリカの宇宙機関のかたと会い、情報を得ました。ヨーロッパ系、一部アメリカの投資家と現地のスタートアップのマッチングイベントがかなり多くありました。そこにも顔をだし、知己を得、我々がグローバルに活動していくためにはそういうネットワークが効いてくることを実感しています。現地で感じたアフリカの勢いは予想以上で、来年にはアフリカ全土のスタートアップの投資額が日本のそれを上回ると言う話ができました。6日間の滞在中、TICAD8でのプレゼンをきっかけにネットワークを築き、我々の持続可能なアフリカのインフラ整備の意味が明確になり、アピールできたと思います。

我々が今回勝ち得た成果は他の産業のスタートアップ、新興企業、日本企業にとってもやり方によっては再現可能、横展開可能だと思います。日本のプレゼンスは低いと言わざるを得ませんが、サムライインキュベートやTICAD8ビジネスフォーラムに登壇、当社の株主であるダブルフェザーの武藤氏(http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no112.pdf)もサイドイベントを運営し、数は少ないが、アフリカからの期待感は非常に高かったと思います。



TICAD8 ビジネスフォーラムに登壇

——ポテンシャルのあるマーケット、アフリカに今コミットする意味とは？

常間地：当社は、宇宙空間でレーザー光を使用し、人工衛星がデータを高速に地上へと伝送するためのネットワーク「WarpHub InterSat（ワープハブ・インターサット）」を開発しています。人工衛星がレーザー光によってより多くのデータを地上と通信ができるよう、光地上局の開発も同時に進めていて、広大なアフリカは、宇宙空間を幅広く守備範囲に収めるために重要な大陸です。今回のシュクルキューブとの MOU にもつながるのですが、セネガルほかアフリカ各地のローカルのデータセンターや学校、病院等向けのオフグリッド電力通信インフラ構築に貢献していきます。宇宙を介して高速の光通信で結ぶことができれば、地上の光ファイバー網を整備する必要はありません。地域ごとのローカルサーバーに使用頻度の高いコンテンツをためておくことができれば、あえて常時グローバルインターネットにつながる必要はありません。だれもが YouTube 上の教育コンテンツなどにより簡単にアクセスができ、その他のサービスにも活用できます。今回の MOU は拡張性の高い内容でした。

我々の技術は、「もう一つの通信インフラ」を手に入れられるという意味でも評価され、アフリカ首脳の間を駆け巡りました。アフリカでは地上の通信インフラは外国企業に牛耳られている部分が多く、我々も外国企業ではありますが、日本という国に対する好印象、対等なパートナーという位置にある日本が提供する技術で、「もう一つ武器」が手に入れられるという反応がありました。日本企業としてそういったところにコミットできるのは意味があり、日本の存在に強い関心を持っているということだと思います。

これから、さらにアフリカのいくつかの国と事業展開していきます。我々の通信インフラがアフリカの社会課題解決にそう遠くない将来貢献できるという印象が今回明確になりました。宇宙産業に対する姿勢、スタートアップエコシステムに対する姿勢も、3年前の TICAD7 に比べてかなりアグレッシブになってきていると感じています。われわれがアフリカでやろうとしているビジョンは、MOU に反映されました。アフリカはこの3年でもものすごく変わってきているとの感触は、現地に足を運ばないとわからない感覚だと思います。



ワープスペース 頼れるチームメンバーと

(インタビュアー：清水 真理子)

— 協 会 日 誌 —

10月に入り秋もだいぶ深まってきました。各地から初冠雪のニュースが届いていますが、今年は例年より数日早いようで、冬の訪れは例年より早いかもしれません。

経済の早期回復を目標に、新型コロナとの共存社会を目指して、まずは外国旅行客の受け入れ制限解除や屋外でのマスク着用義務の緩和などが始まりました。

再感染の懸念はありますが、当面疲弊した日本経済の立て直しに邁進することとなります。他方経済環境は好転しておらず、米国のインフレ問題と政策金利の上昇、円安による国内物価への影響、中国の景気低迷や対ロシア制裁に起因するエネルギー問題など、問題は山積しています。さらに米国中間選挙の結果によっては世界の政治・経済に大きな影響があると懸念されます。

また長引くロシアのウクライナ侵攻に伴う米欧と中露の対立により、アフリカは経済的、国際社会的に深い影響を受けています。アフリカ諸国の分断により、漸く安定してきた社会・政治情勢が今後不安定さを増してくるのではないかと懸念されます。

10月15日～11月14日

10月14日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第4回講演会

10月14日午後、オンラインにて、文化・社会委員会主催「アフリカの感染症を知る」シリーズの第4回講演会「エイズを通して学んだアフリカ」を開催しました。

今回は、世界3大感染症の一つであるHIV・エイズに関するご講演を、長崎大学熱帯医学研究所の有吉紅也先生にお願い致しました。

2020年におけるHIV・エイズの死者数は68万人と、COVID-19の190万人、結核150万人、マラリア62万人と比べてもその影響は多大なるものがあります。1930年初め頃にアフリカのチンパンジーからひとへ伝搬以来、アフリカで70年代から80年代にかけて爆発的に流行し、その後北米に感染が拡大したと推測されています。また全世界に感染が拡大したHIV-1のほか、西アフリカに限定して感染しているHIV-2も発見されています。

講演会の概要は、機関紙「アフリカ」冬号に掲載致します。また協会HPにて講演内容を視聴できますので併せてご参照願います。

10月26日 シンポジウム「TICAD報告会～TICAD8の成果とTICAD9に向けて～」

10月26日午後、国際文化会館別館2階講堂及びオンライン併用にて、シンポジウム「TICAD8の成果とTICAD9に向けて」を開催致しました。

8月27日及び28日にアフリカ・チュニスにて第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催されましたが、アフリカからは20カ国の首脳級の参加があり、日本からも林外務大臣を始めとし政府関係者や国際機関、民間企業など多数の参加がありました。

今回、その成果を振り返り次回TICAD9へ向けた取り組みなどを語って頂きました。

鼎談：松浦晃一郎 アフリカ協会会長、第8代ユネスコ事務局長

米谷光司 外務省アフリカ部 前アフリカ部長

岩井睦雄 経済同友会アフリカ PT 委員長（日本たばこ産業㈱取締役会長）
尚、シンポジウムの概要は、機関紙「アフリカ」冬号に掲載致します。

10月28日 「第4回オンライン・アフリカ講座」

10月28日午後、オンラインにて機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第4回を開催しました。

今回は、従来早稲田大学国際大学院の片岡貞治教授に解説頂いていた、“アフリカ・ニュース解説”のフォローアップとは異なり、早稲田大学国際大学院助手の長辻貴之先生に、「中国による知られざるアフリカ政策」と題して、中国とアフリカの政党関係を中心にご講演を頂きました。

中国・アフリカの関係には、政府レベル、民間レベルの交流とは別に政党レベルでの交流が存在し、中国共産党中央対外連絡部（中連部）が担当・推進しています。一帯一路構想の進展とともに、中連部の活動は各国の選挙などを通じてアフリカの政党への関与を強く行ってきております。

講演概要は、機関紙「アフリカ」冬号にて報告いたしますが、内容をご視聴されたい方は協会 HP にてご覧いただけますので、ご参照願います。

11月09日 「第9回アフリカサロン」

日時：17時より20時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部（KDDI 大手町ビル2階）

講師：元駐マラウイ大使（アフリカ協会理事） 柳沢香枝氏

テーマ：中国とロシアにみるアフリカとの出会い：殷王朝・ロマノフ王朝からの歴史

会費：無料（軽食・飲料付き）

定員：14名限定

アフリカサロンは、新型コロナ感染拡大の影響にて2020年1月31日に開催以来、1年半の間開催を控えておりましたが、このほど漸く再開の運びとなりました。

今回は、柳沢大使による壮大な歴史の流れの中での中国及びロシアとアフリカとの繋がりを深く語って頂きます。

（実施概要に関しましては、次回報告させていただきます。）

11月10日 「第4回学術研究委員会 研究報告会」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：アフリカの部族と国家－西アフリカのジュラ語－

講演者：原口武彦 アフリカ協会顧問、元アフリカ学会評議員、
元新潟国際情報大学教授

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会委員長）

（実施概要に関しましては、次回報告させていただきます。）

今後の予定

11月22日 「第11回在京アフリカ大使との懇談会」

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館本館4階 403・404号室

ルワムキョ・アーネスト在日ルワンダ共和国特命全権大使をお迎えして、ルワンダ共和国の政治・経済に関してご講演を頂きます。

12月02日 「モーリタニア・イスラム共和国投資促進セミナー」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館別館2階 講堂

講師：アイサタ・ラム モーリタニア投資促進庁長官

共催：独立行政法人国際協力機構（JICA）、

国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO）

モーリタニア・イスラム共和国よりラム投資庁長官をお迎えして、JICA及びUNIDOの共催を頂き、モーリタニアへの投資を促進するためのセミナーを開催致します。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2022 年度下期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）

助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp